



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月15日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東
 コード番号 7776 URL http://www.cellseed.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 せつ子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 小野寺 純 TEL 03-6380-7490
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	111	762.8	△109	—	△110	—	△110	—
2017年12月期第1四半期	12	69.7	△230	—	△232	—	△233	—

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 △117百万円 (—%) 2017年12月期第1四半期 △234百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	△9.71	—
2017年12月期第1四半期	△25.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第1四半期	1,431	1,142	78.5	98.38
2017年12月期	1,561	1,258	79.5	108.69

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 1,123百万円 2017年12月期 1,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	300	—	△300	—	△280	—	△280	—	△24.50
通期	1,170	—	20	—	50	—	40	—	3.50

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期 1 Q	11,424,419株	2017年12月期	11,424,419株
② 期末自己株式数	2018年12月期 1 Q	127株	2017年12月期	127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期 1 Q	11,424,292株	2017年12月期 1 Q	9,302,069株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益が持続するなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続いていますが、米国の政策運営や地政学的リスクなど世界的動向による不透明感を依然として抱えています。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、再生医療に関連する企業買収・事業提携等の報道が数多く見られ、再生医療分野への本格的な参入の動きが見受けられました。

以上のような環境の下、当社グループは再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は111,352千円(前年同四半期比98,447千円の増加)、営業損失は109,860千円(前年同四半期比120,594千円の減少)、経常損失は110,408千円(前年同四半期比122,519千円の減少)、親会社株主に帰属する四半期純損失は110,980千円(前年同四半期比122,184千円の減少)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業

再生医療支援事業では、器材製品の新規代理店候補の探索を進め、新たな販売網の拡大活動を推進いたしました。第17回再生医療学会総会への付設展示会に当社ブースを出展するなど、当社器材製品の積極的な販売促進活動にも取り組みました。また、同学会において今期より開始した再生医療受託サービスに関する広報活動も実施いたしました。

以上のような活動の結果、売上高は11,352千円(前年同四半期比1,552千円の減少)、営業損失は19,838千円(前年同四半期比18,061千円の減少)となりました。

② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

軟骨再生シートパイプラインでは3月に、欧州で培養細胞シート、製造方法及びその利用方法に関する基本特許が成立見込みとなりました。

また、海外展開におきましては、台湾企業(MetaTech社)との間で締結した細胞シート再生医療事業に関する台湾での独占的事業提携の活動の一環として、当社より一部の開発データについて提供が完了したことに伴い売上高として100,000千円を当第1四半期に計上いたしました。

以上のような活動の結果、売上高は100,000千円(前年同四半期比100,000千円の増加)、営業損失は14,863千円(前年同四半期比90,354千円の減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて129,837千円減少し、1,347,518千円となりました。これは主に、現金及び預金が108,975千円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて561千円減少し、83,749千円となりました。これは主に、有形固定資産が436千円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて130,399千円減少し、1,431,267千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて14,660千円減少し、288,433千円となりました。これは主に、賞与引当金が12,779千円および前受金が52,566千円増加した一方で、未払金が56,769千円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて14,660千円減少し、288,433千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて115,738千円減少し、1,142,834千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失110,980千円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年2月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,223	1,241,247
売掛金	34,634	53,698
商品及び製品	22,868	20,237
原材料	224	452
仕掛品	—	865
貯蔵品	—	271
前払費用	20,187	16,270
その他	49,219	14,475
流動資産合計	1,477,356	1,347,518
固定資産		
有形固定資産	21,684	21,248
無形固定資産	655	619
投資その他の資産	61,970	61,881
固定資産合計	84,310	83,749
資産合計	1,561,667	1,431,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,195	1,367
未払金	107,931	51,161
未払法人税等	13,606	4,438
賞与引当金	—	12,779
前受金	148,721	201,287
その他	26,639	17,398
流動負債合計	303,094	288,433
負債合計	303,094	288,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,496,621	3,496,621
資本剰余金	718,418	718,418
利益剰余金	△2,964,977	△3,075,958
自己株式	△201	△201
株主資本合計	1,249,860	1,138,879
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,141	△15,007
その他の包括利益累計額合計	△8,141	△15,007
新株予約権	16,854	18,962
純資産合計	1,258,573	1,142,834
負債純資産合計	1,561,667	1,431,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	12,904	111,352
売上原価	6,409	4,653
売上総利益	6,495	106,699
販売費及び一般管理費		
研究開発費	120,429	109,773
その他	116,522	106,786
販売費及び一般管理費合計	236,951	216,560
営業損失(△)	△230,455	△109,860
営業外収益		
受取利息	6	7
受取手数料	211	74
還付加算金	161	94
その他	1,387	18
営業外収益合計	1,767	195
営業外費用		
株式交付費	120	—
為替差損	157	742
支払手数料	3,709	—
その他	253	0
営業外費用合計	4,240	742
経常損失(△)	△232,928	△110,408
税金等調整前四半期純損失(△)	△232,928	△110,408
法人税、住民税及び事業税	237	572
法人税等合計	237	572
四半期純損失(△)	△233,165	△110,980
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△233,165	△110,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純損失(△)	△233,165	△110,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,745	△6,866
その他の包括利益合計	△1,745	△6,866
四半期包括利益	△234,911	△117,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,911	△117,847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び貯蔵品の評価方法は、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新基幹システムの導入を契機に行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(補助金収入に関する会計方針の変更)

再生医療研究開発に係る補助金については従来、営業外収益の「補助金収入」に含めておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すと考えるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「補助金収入」に含めていた10,184千円は販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ影響ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,904	—	12,904	—	12,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,904	—	12,904	—	12,904
セグメント損失(△)	△37,899	△105,217	△143,117	△87,338	△230,455

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額△87,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,352	100,000	111,352	—	111,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,352	100,000	111,352	—	111,352
セグメント損失(△)	△19,838	△14,863	△34,701	△75,158	△109,860

(注)1 セグメント損失の調整額△75,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 会計方針の変更に記載のとおり、前連結会計年度において営業外収益の「補助金収入」に含めていた、再生医療研究開発に係る補助金については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すと考えるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法に変更しております。これにより、遡及適用前と比較して前第1四半期連結累計期間の細胞シート再生医療事業のセグメント損失が10,184千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金(現金及び預金)残高は1,350,223千円となり、財務基盤については一定水準を保持して推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と海外事業提携の推進による収益機会の獲得

当社グループは、今後、食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また海外事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。